



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド
 コード番号 2910 URL https://www.rockfield.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 2022年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	47,119	7.7	2,155	94.6	2,185	71.8	1,380	18.5
2021年4月期	43,762	△8.2	1,107	133.0	1,271	115.1	1,165	503.1

(注) 包括利益 2022年4月期 1,415百万円 (15.4%) 2021年4月期 1,227百万円 (740.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	51.92	—	4.8	6.0	4.6
2021年4月期	43.84	—	4.2	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	36,502	29,082	79.7	1,093.75
2021年4月期	35,318	28,187	79.8	1,060.38

(参考) 自己資本 2022年4月期 29,082百万円 2021年4月期 28,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	3,421	△1,014	△1,309	14,124
2021年4月期	2,763	△2,499	△733	13,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	9.00	—	11.00	20.00	531	45.6	1.9
2022年4月期	—	9.00	—	31.00	40.00	1,063	77.0	3.7
2023年4月期(予想)	—	9.00	—	13.00	22.00		41.7	

(注) 1. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

2. 2022年4月期期末配当の内訳：普通配当11円 記念配当20円(創業50周年記念配当)

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,052	4.9	830	△22.8	851	△22.2	557	△23.5	20.96
通期	49,257	4.5	2,080	△3.5	2,116	△3.2	1,403	1.7	52.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年4月期	26,788,748株	2021年4月期	26,788,748株
2022年4月期	198,819株	2021年4月期	205,886株
2022年4月期	26,587,819株	2021年4月期	26,580,760株

(参考) 個別業績の概要

2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	46,870	7.6	2,158	87.3	2,192	67.4	1,387	31.9
2021年4月期	43,578	△8.3	1,152	125.6	1,309	111.3	1,051	374.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	52.18	—
2021年4月期	39.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	36,459	29,075	79.7	1,093.49
2021年4月期	35,306	28,187	79.8	1,060.38

(参考) 自己資本 2022年4月期 29,075百万円 2021年4月期 28,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2022年6月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月1日～2022年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が進みましたが、新たな変異株（オミクロン株）による感染拡大等、前期に引き続き厳しい状況が続きました。2022年3月21日にまん延防止等重点措置が全面解除され経済社会活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの動きが見られたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり、資源価格の高騰や供給面での制約、原油高等の影響で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした堅調な内食需要に加え、外食メニューのテイクアウトやデリバリー、オンラインショップ等の需要の定着により業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料価格等の上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは健康で豊かな食卓提案を通してお客様の豊かなライフスタイルの創造に貢献するために、より高品質で季節感あふれるサラダを一層進化させるとともに、これまで培ってきた調理技術を活かした料理メニューの強化に取り組んでまいりました。また、冷凍食品の品揃え強化を行い外販（卸）の拡大に取り組むとともに、会員サイト「ロック・フィールドメンバーズ」におけるWEB予約の対象商品の拡充やオンラインショップのユーザビリティの向上を図り、デジタルを活用したお客様の利便性向上に取り組みました。併せて、SDGsの取り組みを従業員全員参加で実施するため、地球温暖化等の環境問題、お客様と従業員の健康、地域社会やお取引先との共創、それらを支える経営基盤の強化を重点課題として掲げ、全社的な推進体制を構築いたしました。特に喫緊の課題である環境問題に対して、包装資材の環境対応素材への見直し、店舗におけるフードロス削減、ファクトリーにおけるエネルギーの脱炭素化など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進いたしました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		2021年4月期		2022年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	15,175	34.7	16,266	34.5	107.2
	フライ	5,392	12.3	5,390	11.5	99.9
	その他そうざい	7,004	16.0	7,683	16.3	109.7
	小計	27,572	63.0	29,340	62.3	106.4
グリーン・グルメ		8,339	19.1	9,267	19.7	111.1
いとはん		3,030	6.9	3,214	6.8	106.1
神戸コロッケ		2,401	5.5	2,552	5.4	106.3
融合		897	2.0	960	2.0	107.0
ベジテリア		784	1.8	731	1.6	93.2
その他		735	1.7	1,051	2.2	142.9
合計		43,762	100.0	47,119	100.0	107.7

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、加熱することで素材の美味しさを引き出した「ゴールドラッシュ種使用グリルコーンとアボカドのサラダ」など、新しい食べ方や素材・調理法の違いで野菜の楽しみ方を提案する商品展開を行いました。また、「新季発見」をテーマに月替わりで旬の野菜の魅力を紹介し、4月の「香りと食感を堪能 福岡県八女産フレッシュ筍のサラダ」など、風味や食感を活かした季節の味わいを楽しむサラダの提案を行い、売上高は29,340百万円（前期比6.4%増）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、「RF1」ブランドのサラダを中心に、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を行うとともに、毎月19日の「食育の日」にちなんだ販促「グリーン・グルメの食育週間」において、「食を楽しむ」をテーマに3月には「春素材のローストとアボカドのサラダ」や「石臼挽きの山椒香る 炙り筍と菜の花のサラダ」といった、「彩り」「香り」「味わい」「食感」に特徴ある商品を提案し、売上高は9,267百万円（前期比11.1%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、季節の移り変わりをそうざいを通して味わっていただく「きょう、旬ごはんしよう。」を年間テーマとし、7月の大暑には「きすの涼風みぞれ和え」、3月の啓蟄には「旬堪能 大葉春菊の和さらだ」など、二十四節気ごとに旬の素材を活かした和さらだや和料理を提案いたしました。また、「牛肉の山椒焼き たまり醤油だれ」など食卓の主役になる和料理の品揃えを強化するとともに、自社で取ったこだわりの出汁を各種具材と組み合わせた「雑穀焼きおにぎりのだし茶漬け」を新たな主食として育成・強化し、売上高は3,214百万円（前期比6.1%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、秋の新じゃがや、低温貯蔵により徐々に糖度が増す冬のじゃがいもなど季節ごとの素材の美味しさを伝えることで、「シンプルなじがいもコロッケ」をはじめとする定番商品の販売強化を行うとともに、アスパラガス・長芋・れんこん・筍など季節の素材の食感を活かしたコロッケの提案を行い、売上高は2,552百万円（前期比6.3%増）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、ブランドの特徴を明確に訴求するため、本格的なスパイス使いで仕上げたサラダや料理を提案する「スパイスデリ」を年間を通して展開いたしました。3月には「旅気分いざなう一皿」をテーマに、「台湾風唐揚げ 大鶏排」や「ベトナム風レモングラス肉豆腐」など東南アジア各国のローカルフードを品揃えし、ひと口で旅の気分を味わえる商品を提案し、売上高は960百万円（前期比7.0%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「きれいなカラダ、飲む野菜。」のブランドメッセージのもと、「緑の健康バランス30品目」など定番の野菜ジュースに加え、「紫野菜&赤ぶどう」を新たなスタイルの野菜ジュースとして提案するとともに、「かがやくケール 博多あまおう入り」など野菜に旬の果物を組み合わせることで季節感のある商品展開を行いました。売上高は731百万円（前期比6.8%減）となりました。

なお、環境に配慮した取り組みとして、ジュースのカップ及びストローについて、プラスチック製から紙製への切り替えを推進いたしました。

「その他」ブランドにおきましては、キット商品や冷凍食品の外販（卸）の拡大やオンラインショップの利便性及び認知度向上に取り組みました。また、連結子会社である岩田（上海）餐飲管理有限公司におきましては、2021年12月、「RF1 上海久光中心店」を出店し、中国上海市に展開する店舗は3店舗となりました。その結果、「その他」ブランドの売上高は1,051百万円（前期比42.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は47,119百万円（前期比7.7%増）、営業利益は2,155百万円（前期比94.6%増）、経常利益は2,185百万円（前期比71.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,380百万円（前期比18.5%増）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,184百万円増加し、36,502百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,105百万円、売掛金の増加717百万円、有形固定資産の減少612百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べて289百万円増加し、7,420百万円となりました。これは主に、買掛金の増加176百万円、未払金の増加328百万円、未払法人税等の増加163百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少540百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末と比べて894百万円増加し、29,082百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,380百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少531百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は79.7%、1株当たり純資産額は1,093円75銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,105百万円増加し、14,124百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,421百万円（前期比658百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,095百万円、減価償却費1,692百万円、売上債権の増加額712百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,014百万円（前期比1,484百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出710百万円、長期前払費用の取得による支出177百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,309百万円（前期比576百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額532百万円、長期借入金の返済による支出540百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	79.8	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.8	103.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	249.2	435.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ経済社会活動が正常化に向かう中で景気は持ち直しの動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻等の国際情勢不安や資源価格の高騰など景気の下振れリスクにより、国内外ともに今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

中食・惣菜業界におきましては、コロナ禍による非接触・デジタル技術の進化・拡大を受けた消費者の購買行動の変化やサステナビリティ視点での商品選択など、多様化する消費者ニーズへの対応力が重要性を増しています。また、原材料や原油等の価格上昇や安定供給に対する懸念など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、持続可能な食の未来の実現に向けて取り組むことを宣言した「ビジョン2030」を策定するとともに、SOZAIビジネスのさらなる進化に向けて3か年の中期経営計画を策定いたしました。2023年4月期は初年度として、中期経営計画の3つの基本戦略である「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」に沿って、以下の重点取り組みを推進してまいります。

1. 商品力・技術力の進化

当社のコアカテゴリーであるサラダや料理の継続的な改良やキット商品の進化等による既存ブランドの強化に取り組むとともに、外販（卸）の本格化に向けて冷凍食品の新ブランドを立ち上げ、商品開発とMD強化によるブランディング推進に取り組めます。

2. 新たな顧客接点の拡充

コロナ禍による消費者の購買行動の変化に伴い、居住地近郊エリアへの出店の強化や会員サイトのアプリ開発によるサービス拡充と情報発信の強化を行い、店舗・オンラインショップ双方における購買機会の拡大を図ります。また、冷凍食品の新ブランドを中心とした外販（卸）の展開強化に取り組めます。

3. 経営基盤の強化

人財の活躍促進を図るべく人事制度を刷新し、従業員の主体性とチャレンジを促進し、会社と個人の自立的な関係構築に取り組めます。また、デジタル活用による生産・販売現場における生産性向上と間接業務の効率化を推進するとともに、包装資材の環境対応型素材への見直し拡大や食品ロス・食品残渣の削減など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化します。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は49,257百万円（前期比4.5%増）、営業利益は2,080百万円（前期比3.5%減）、経常利益は2,116百万円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,403百万円（前期比1.7%増）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと当期の期末配当につきましては、2022年4月13日に公表いたしましたとおり、普通配当1株当たり11円に創業50周年の記念配当20円を加え、期末配当金を31円とする案を第50回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて40円となり、連結配当性向は77.0%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間22円（第2四半期末9円、期末13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,418	14,524
売掛金	3,506	4,223
製品	58	68
仕掛品	108	108
原材料及び貯蔵品	571	626
その他	443	201
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	18,103	19,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,661	21,714
減価償却累計額	△11,701	△12,223
建物及び構築物 (純額)	9,959	9,491
機械装置及び運搬具	4,594	4,987
減価償却累計額	△3,142	△3,496
機械装置及び運搬具 (純額)	1,452	1,491
土地	2,948	2,948
リース資産	1,072	868
減価償却累計額	△670	△434
リース資産 (純額)	401	434
建設仮勘定	199	2
その他	3,061	3,109
減価償却累計額	△2,565	△2,632
その他 (純額)	495	476
有形固定資産合計	15,457	14,844
無形固定資産		
ソフトウェア	148	202
その他	20	19
無形固定資産合計	168	222
投資その他の資産		
投資有価証券	337	368
差入保証金	624	632
繰延税金資産	164	216
その他	485	494
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,589	1,688
固定資産合計	17,214	16,755
資産合計	35,318	36,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091	1,268
1年内返済予定の長期借入金	540	540
リース債務	230	213
未払金	747	1,075
未払費用	1,362	1,405
未払法人税等	479	643
賞与引当金	635	723
その他	65	62
流動負債合計	5,152	5,933
固定負債		
長期借入金	1,580	1,040
リース債務	235	278
資産除去債務	161	168
固定負債合計	1,977	1,486
負債合計	7,130	7,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,874	5,878
利益剰余金	16,840	17,689
自己株式	△190	△183
株主資本合計	28,068	28,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	84
為替換算調整勘定	56	70
その他の包括利益累計額合計	119	154
純資産合計	28,187	29,082
負債純資産合計	35,318	36,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	43,762	47,119
売上原価	18,364	19,849
売上総利益	25,397	27,269
販売費及び一般管理費	24,289	25,114
営業利益	1,107	2,155
営業外収益		
受取配当金	8	9
保険配当金	15	11
受取補償金	4	3
雇用調整助成金	127	0
その他	25	20
営業外収益合計	182	45
営業外費用		
支払利息	10	8
固定資産売却損	2	—
解約違約金	—	1
為替差損	2	3
その他	2	1
営業外費用合計	18	15
経常利益	1,271	2,185
特別利益		
補助金収入	405	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	406	—
特別損失		
減損損失	27	89
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	62	89
税金等調整前当期純利益	1,615	2,095
法人税、住民税及び事業税	427	776
法人税等調整額	23	△60
法人税等合計	450	715
当期純利益	1,165	1,380
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	1,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	1,165	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	21
為替換算調整勘定	10	13
その他の包括利益合計	61	35
包括利益	1,227	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,227	1,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,871	16,525	△196	27,744
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	314	6	324
当期末残高	5,544	5,874	16,840	△190	28,068

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	46	57	27,801
当期変動額				
剰余金の配当				△850
親会社株主に帰属する当期純利益				1,165
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	10	61	61
当期変動額合計	51	10	61	385
当期末残高	62	56	119	28,187

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,874	16,840	△190	28,068
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		3		6	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	848	6	859
当期末残高	5,544	5,878	17,689	△183	28,927

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62	56	119	28,187
当期変動額				
剰余金の配当				△531
親会社株主に帰属する当期純利益				1,380
自己株式の取得				—
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	13	35	35
当期変動額合計	21	13	35	894
当期末残高	84	70	154	29,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,615	2,095
減価償却費	1,726	1,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	10	8
減損損失	27	89
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,542	△712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	499	174
その他	176	670
小計	2,588	4,035
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△156	△614
法人税等の還付額	333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△320
定期預金の払戻による収入	420	320
投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△710
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△58	△121
長期前払費用の取得による支出	△163	△177
差入保証金の差入による支出	△35	△18
差入保証金の回収による収入	31	13
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△540	△540
リース債務の返済による支出	△342	△237
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△850	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	13,483	13,018
現金及び現金同等物の期末残高	13,018	14,124

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 １社

連結子会社の名称

岩田（上海）餐飲管理有限公司

（２）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2022年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業はそうざいの製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。

このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。

また、収益は顧客への販売価格から他社ポイント負担金を控除した金額で測定しており、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の摘要）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来販売費及び一般管理費として計上しておりました他社ポイント負担金については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費についてはそれぞれ22百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、今後の拡大や収束時期に関して先行きを予測することは未だ困難な状況であります。コロナ禍を契機とした市場環境の変化は継続するものの、今後は市中感染防止等を目的とした店舗の臨時休業は発生しないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式（注）1. 2	213,170	156	7,440	205,886
合計	213,170	156	7,440	205,886

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買取156株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,440株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少7,404株、単元未満株式の買増請求36株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	611	23	2020年4月30日	2020年7月30日
2020年12月9日 取締役会	普通株式	239	9	2020年10月31日	2021年1月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	11	2021年4月30日	2021年7月29日

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748		—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注)	205,886	—	7,067	198,819
合計	205,886	—	7,067	198,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,067株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	11	2021年4月30日	2021年7月29日
2021年12月3日 取締役会	普通株式	239	9	2021年10月31日	2022年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	824	利益剰余金	31	2022年4月30日	2022年7月28日

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議予定の1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）及び当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	1,060.38円	1,093.75円
1株当たり当期純利益	43.84円	51.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,165	1,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,165	1,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,580,760	26,587,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,360	14,458
売掛金	3,490	4,179
製品	58	68
仕掛品	108	108
原材料及び貯蔵品	569	623
前払費用	162	150
その他	279	49
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	18,026	19,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,608	9,176
構築物	351	315
機械及び装置	1,410	1,463
車両運搬具	42	27
工具、器具及び備品	484	465
土地	2,948	2,948
リース資産	401	434
建設仮勘定	199	2
有形固定資産合計	15,446	14,833
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	148	202
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	168	222
投資その他の資産		
投資有価証券	224	255
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	98	98
長期前払費用	365	384
差入保証金	612	619
繰延税金資産	164	216
その他	118	114
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,665	1,770
固定資産合計	17,280	16,826
資産合計	35,306	36,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,084	1,254
1年内返済予定の長期借入金	540	540
リース債務	230	213
未払金	743	1,053
未払費用	1,361	1,405
未払法人税等	479	643
預り金	57	56
賞与引当金	635	723
その他	6	5
流動負債合計	5,140	5,897
固定負債		
長期借入金	1,580	1,040
リース債務	235	278
資産除去債務	161	168
固定負債合計	1,977	1,486
負債合計	7,118	7,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	13	17
資本剰余金合計	5,874	5,878
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	274	243
繰越利益剰余金	9,947	10,833
利益剰余金合計	16,896	17,752
自己株式	△190	△183
株主資本合計	28,125	28,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	84
評価・換算差額等合計	62	84
純資産合計	28,187	29,075
負債純資産合計	35,306	36,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
売上高	43,578	46,870
売上原価	18,251	19,708
売上総利益	25,327	27,162
販売費及び一般管理費	24,174	25,003
営業利益	1,152	2,158
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	9
保険配当金	15	11
受取補償金	4	3
雇用調整助成金	127	0
その他	14	17
営業外収益合計	170	42
営業外費用		
支払利息	10	8
固定資産売却損	2	—
その他	1	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	1,309	2,192
特別利益		
補助金収入	405	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	406	—
特別損失		
減損損失	27	89
投資有価証券評価損	35	—
関係会社出資金評価損	123	—
特別損失合計	186	89
税引前当期純利益	1,530	2,102
法人税、住民税及び事業税	427	776
法人税等調整額	51	△60
法人税等合計	478	715
当期純利益	1,051	1,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	10	5,871	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	—
当期末残高	5,544	5,861	13	5,874	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10	10,009	16,695	△196	27,914	11	11	27,926
当期変動額								
剰余金の配当		△850	△850		△850			△850
当期純利益		1,051	1,051		1,051			1,051
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				6	9			9
固定資産圧縮積立金の積立	281	△281	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	18	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						51	51	51
当期変動額合計	263	△62	201	6	210	51	51	261
当期末残高	274	9,947	16,896	△190	28,125	62	62	28,187

当事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	13	5,874	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	17	5,878	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	274	9,947	16,896	△190	28,125	62	62	28,187
当期変動額								
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,387	1,387		1,387			1,387
自己株式の取得				-	-			-
自己株式の処分				6	10			10
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	30	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						21	21	21
当期変動額合計	△30	886	855	6	866	21	21	887
当期末残高	243	10,833	17,752	△183	28,991	84	84	29,075